36 農地・水・環境保全向上対策

【「所要額」27,275(26,115)百万円】

- 対策のポイント ―

地域ぐるみで農地・農業用水等の資源を効果的に保全・向上する共同活動と先進的な営農活動を実施する地域を支援します。

<背景/課題>

- ・農地・農業用水等の資源は、過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により適切な保全管理が困難となってきています。
- ・また、環境問題への国民の関心が高まる中で、**我が国農業を環境保全を重視したもの** に転換することが求められています。
- ・これらを踏まえ平成19年度に創設された農地・水・環境保全向上対策の実施にあたっては、効果や課題を適切に検証し、広く国民の理解を求めながら推進することが必要です。

政策目標 —

地域資源の保全のための共同活動等に取り組む面積の維持・拡大 (H20年度実績136万ha)

<主な内容>

1. 農地・水・環境保全向上対策

[所要額] 27, 202(26, 095) 百万円

農地・農業用水等の資源を保全・向上する地域ぐるみの共同活動と化学肥料や化学合成農薬の使用を大幅に低減する先進的な営農活動を実施する地域を支援します。

補助率:定額(単価:都府県の水田4,400円/10a(うち国の支援額2,200円/10a)等 事業実施主体:地域協議会、地方公共団体

- 2. 農地·水·環境保全向上対策評価検討事業
- (1) 農地・水・環境保全向上対策の評価に関する検討調査委託

29 (20) 百万円

事業実施主体:国

(2) 農地·水·環境保全向上対策環境保全型農業推進調査事業

44(0)百万円

事業実施主体:民間団体 /

お問い合わせ先:

- 1、2(1)の事業 農村振興局農地資源課(03-6744-2447(直))
 - 2 (2) の事業 生産局農業環境対策課 (03-3593-6495 (直))

農地・水・環境保全向上対策

【[所要額]27,275(26,115)百万円】

課

農地・農業用水等の資源や環境をめぐる課題

現 状

- 〇 農村における過疎化・高齢化・混住化等 が進行
- 国民の環境に対する意識の高まり

〇 集落機能の低下により、資源の適切な保 全管理が困難化

題

自然環境や景観の保全・形成等をめぐる 国民の要請への対応が必要

農地・水等の資源や環境の保全に向けた取組の推進

農地・水・環境保全向上対策

地域ぐるみで農地・農業用水等の資源を効果的に保全・向上する共同活動と先進的な営農活動 を実施する地域を支援

> 的 な実 施

共同活動支援交付金【非公共】~継続~ [所要額] 22, 697 (21, 712) 百万円

- 多様な主体が参画し、市町村と協定を 締結した活動組織が支援対象
- 活動組織が行う地域共同の取組を支援



生き物調査

営農活動支援交付金【非公共】~継続~ [所要額] 3, 530(2, 771)百万円

地域でまとまって化学肥料・化学合成 農薬を大幅に低減する先進的な営農活 動等を支援





これまでの実績

【全国の取組状況】

く共同活動支援>

水路の泥上げ

活動組織数	取組面積
18,973	1,361 千 ha

<営農活動支援>

活動組織数	取組面積
2,574	61千ha

注1:平成20年度実績の数値。

注2:営農活動支援の数値は、共同活動支援の各数値の内数。

【全国の対象施設数】

開水路(km)	ハ [°] イフ [°] ライン(km)	農道(km)	ため池(箇所)
236,732	44,120	163,050	29,235

【活動組織の構成員】

農業者		非農業者	
個人(人)	団体	個人(人)	団体
1,107,967	15,049	238,849	111,364

注1:平成20年度実績の数値。

注2:農業者個人には農業者団体に属する人数も含まれる。

農地・水・環境保全向上活動推進交付金【非公共】~継続~ 974(1,612)百万円

都道府県、市町村及び地域協議会による事業の円滑な実施を促進

農地・水・環境保全向上対策の評価に関 する検討調査【非公共】 ~拡充~

29 (20) 百万円

農地・水・環境保全向上対策の定量的・ 定性的な効果について調査・分析を実施

農地・水・環境保全向上対策環境保全型 農業推進調查事業【非公共】 ~新規~

44(0)百万円

環境保全効果の高い多様な農業生産方式 の導入が農業経営に及ぼす影響やその効果 等の調査・分析を実施

農地・農業用水等の資源や環境の適切な保全と質的向上